

# 主 要 記 事 の 要 旨

## 米国における同盟見直し論議と日米同盟

清 水 隆 雄

- ① かつて有効と考えられていた同盟に基づく安全保障体制にも陰りが生じてきた。

特に、9.11事件以降の国際環境においては、同盟関係が存在するがゆえに、かえって緊急事態への対応を遅延させ、米国の行動の自由を束縛しているのではないか、とする考え方が現れてきた。
- ② 9.11事件以降の安全保障体制においては、旧態依然たる同盟システムに頼るのではなく、新しい戦略が必要なのではないか、テロのような非対称的な戦闘等に対処するためには、同盟はその妥当性を失っているのではないか、との主張が現われている。そして、現在の米国の締結している同盟関係が、米国に、重い負担を負わせているとの議論もなされている。
- ③ このような見解が出てきた背景には、第二次大戦後、少なくとも冷戦期間中までは、有効に機能していた米国の同盟システムが、テロ事件の発生や米国の財政事情の悪化、さらには兵員の不足等によって、新たな危機に有効に対処できなくなってきたことに対する米国のいらだちがあると思われる。
- ④ 2001年の米国本土に対するテロリストの攻撃が、新しい安全保障体制の構築を要求したことに、疑問の余地はない。ただ、同盟に替わる新たな安全保障体制には、どのようなものが考えられるのかということについては、いまだ試行錯誤の状況にあるといえよう。
- ⑤ 新しい傾向として、迅速に取りまとめることが出来るアドホックな連合 (coalition) があるが、たとえこれが結成されたとしても、一部の参加国は能力的に十分ではなく、経験も乏しく、有効に事態に対処できない場合もありうる。そのような場合には、やはり米国の負担が重くなる可能性が出てくると指摘されている。
- ⑥ 我が国は、冷戦終了後、平成9 (1997) 年に「日米防衛協力のための指針」を改訂し、平成17 (2005) 年に「日米同盟：未来のための変革と再編」、平成18 (2006) 年には「再編実施のための日米のロードマップ」を公表し、日米同盟が新時代に対処できるようにしている。

# 米国における同盟見直し論議と日米同盟

清 水 隆 雄

## 目 次

はじめに	V これからの同盟
I 同盟とは何か	1 9.11事件への対応
1 同盟の考え方	2 同盟の継続
2 軍事同盟	3 同盟の見直し
II 冷戦中に米国が締結した同盟の性格	4 NATOの課題
III 同盟の欠点	5 同盟の今後
1 安全保障環境の変化	VI 日米同盟
2 財政問題	1 米軍再編
3 兵員不足	2 日米同盟の今後
4 軍事的脅威の消失	おわりに
IV 米国の同盟国の不満	

## はじめに

現在、米国が米国以外の諸国等と締結している同盟の数は、約100に上る。それらは、条約や協定、さらには安全保障に関するコミットメントという形式をとっている<sup>(1)</sup>。これらの同盟は、約半世紀にわたって、冷戦に対処するための手段として、特に安全保障の面において有効に機能していた。

しかし、かつては有効と考えられていた同盟に基づく安全保障体制にも陰りが生じてきた。その端緒となったのは、冷戦の終了であるが、その後、2001年9月11日に発生した同時多発テロ事件（以下「9.11事件」という。）により、世界の安全保障に係る環境が大きく変化し、同盟の弱点がさらに顕著になってきた。

9.11事件以降の国際環境においては、同盟関

係が存在するがゆえに、かえって緊急事態への対応を遅延させ、米国の行動の自由を束縛する重い碇のような存在になってしまっているのではないかと、とする考え方が現れてきた。すなわち、9.11事件以降の安全保障体制においては、旧態依然たる同盟システムに頼るのではなく、新しい戦略が必要なのではないか、さらにテロのような非対称的な戦闘等に対処するためには、同盟はその妥当性を失っているのではないかと、との議論が現われてきたのである。現在、米国の同盟体制は、死んでもいないし、衰退もしていないが、その性格及び目的が、新しい時代の国際環境の変化により、有効性が減少してきている、現在、合衆国が締結している同盟関係は、米国に重い負担を負わせていると議論されているのである<sup>(2)</sup>。

このような見解が出てきた背景には、テロ事件の発生や米国の財政事情の悪化、兵員の

(1) Curt McCampbell, "The End of Alliance? Not So Fast", *The Washington Quarterly*, Vol.27, No.2, spring 2004, p.151.

不足等によって新たな危機に有効に対処できないことに対する米国のいらだちがあると思われる<sup>(3)</sup>。

2001年の米国本土に対するテロリストの攻撃が、新しい安全保障体制の構築を要求したことに疑問の余地はない。それでは、同盟に替わる新たな安全保障体制にはどのようなものが考えられるかという、これについてははまだ試行錯誤の状況にあると思われる。

新しい傾向として、迅速に取りまとめることが出来るアドホックな連合 (coalition) があるが、たとえこれが結成されても、一部の参加国については能力的に十分でなく、また経験も乏しく、有効に事態に対処できない場合もありうる。そのような場合には、やはり米国の負担が重くなると指摘されている。

現在、米国は新たな安全保障体制の構築を目指し、新兵器の開発や米軍の再編を計画し実行に移すため、同盟国と協議をおこなっている。

本稿では、最初に米国における同盟体制の見直しを求める議論を紹介する。次に、米軍再編問題を含む将来の日米同盟について米国識者の意見を紹介する。その前に、まず、同盟の定義、性格について簡単に触れておく。

## I 同盟とは何か

### 1 同盟の考えかた

同盟とは、「ある国家が他国と力を結合してその力を補い、または増大させ、ある争点または問題に関してその外交的立場を強化しようとする、最も普遍的で伝統的な手法である。一

般に対立する国家（群）の存在を前提にしている<sup>(4)</sup>」ものである。

フランスの「戦略調査財団」のブルーノ・タートレイス (Bruno Tertrais) 上級調査員によれば、同盟が形成される理由について、次の二つの要素を挙げている。

第1は、観念論的な考え方で、国家は、一定の価値や考え方に対する自国のシェアがどの位かをめぐってお互いに争うが、同盟を結ぶことによって自国の立場を明らかにするというもの。

第2は、現実的な考え方で、国家は目的達成のための費用と達成により得られる利益とを分析し、この結果に基づいて同盟関係を締結するという、あるいは締結しないということを決定するというものである。

第2の考え方では、同盟関係を締結したことによって責任が分割され、費用を軽減することが可能であるほか、共通の価値を守るため、敵対国からの脅威に共同で対処することができる<sup>(5)</sup>ことが期待されている。

同盟には、さまざまな種類があり、安全保障に関係する軍事同盟や、「日米同盟における日本の目的のように、軍事面だけではなく経済面、特に金融、貿易、技術などの非軍事的領域における支援の獲得が要因であるもの」もある<sup>(6)</sup>。

ドイツ出身で国際政治学者のH. J. モーゲンソーは、同盟の特徴を、加盟国間での利益と政策の一致の程度、イデオロギー的性格の強弱、相互的なものと片務的なもの、全般的なもの、限定的なもの、一時的なものと恒久的なもの、効力の有無によって識別している<sup>(7)</sup>。

(2) Bruno Tertrais "The Changing Nature of Military Alliance", *The Washington Quarterly*, Vol.27. No.2, Spring 2004. p.140.

(3) Campell, *op. cit.*, pp.152-153.

(4) 川田侃・大島英樹『国際政治経済辞典』東京書籍, 2003, p.546.

(5) Tertrais, *op. cit.*, p.136.

(6) 国際法学会編『国際関係法辞典 第2版』三省堂, 2005, p.653.

(7) 川田・大島 前掲書 p.546.

このように、同盟は非常に多義な性格をもっているが、このうち本稿の対象とするものは、主として国家間の安全保障を目的とする軍事同盟である。

## 2 軍事同盟

前記タートレイス上級調査員の論文によれば、軍事同盟の目的の一つは、侵略があった場合、安全を保障することであるが、この同盟には公式のものと非公式なものがある。公式のものは成文化されている。

公式の同盟には、二つの種類がある。一つは二国間で締結されたもので、米国と日本、米国と韓国などのように、米国がアジアの同盟国との間に締結したもの、米国とフランス、米国と一部のアフリカ諸国との間に締結されたものがそれぞれにあたる。もう一つは多国間のもので、NATO（北大西洋条約機構）がその典型的な例である。

非公式の同盟は、条約や協定のような形をとっていない。それにもかかわらず、安全保障的な意味あいを含んでいるような関係、例えば、米国と台湾との関係、米国とサウジアラビアとの関係、米国とイスラエルとの関係がそれにあたる<sup>(8)</sup>。

上記以外の同盟的な関係としては、前述のアドホックな連合や湾岸戦争で話題となった多国籍軍のような関係が古くからある。

## II 冷戦中に米国が締結した同盟の性格

チャンペル国際安全保障計画上級副代表は、米国が結んでいる同盟の性格、特に冷戦期間中の同盟の性格を、次の3つに分類している。第1に「核ファミリー (nuclear family)」、第2に「拡大ファミリー (extended family)」、第3に「友

人及び知人 (friends and acquaintances)』である<sup>(9)</sup>。

第1の「核ファミリー」は、次のようなものである。

冷戦期間中には、米国と同盟関係を締結した諸国のうち、NATO諸国、日本、韓国、フィリピン、オーストラリアのような、いわゆる「核ファミリー」と呼ばれる同盟関係があった。「核ファミリー」という言葉は、同盟関係にある国のうちの幾つかが、我が国や韓国のように、米国の核の傘の下にあること、および英仏のように、核保有サークルの一員であることを指している。これらの諸国は、地理的に旧ソ連の軍事的脅威を直接受ける前線に位置し、米国の代理として、これと対峙していたと考えられている。

これら「核ファミリー」に属する諸国は、公式にであれ非公式にであれ、米国の核の傘の下にあり、核を中心とする強力な米国の抑止力で、核兵器等による侵略から同盟国を保護するものであった。

これらの国々の多くは、多数の米軍を受け入れていた。そして非常に密接で軍事的な協力関係を築いていた。その内容は、例えば統合作戦計画の立案、共同訓練、兵器の相互互換などで構成されていた。さらに、米国はこれらの国に対し、輸出や供与などの形で主要な兵器を供給してきた。米国とこれらの諸国の関係は深く、外交、技術、軍事、文化等の多くの分野においても密接な関係にあった。

さらに、これらの諸国は、長い時間をかけて、軍事行動を起こす場合の手續や協力関係、行動基準等の各種の基準を立案作成してきている。冷戦期間中、米国とその「核ファミリー」に属する同盟国は膨大な時間と費用をかけて協力関係を維持してきた<sup>(10)</sup>。

第2の「拡大ファミリー」は、「核ファミリー」のように、旧ソ連からの潜在的な軍事的脅威を

(8) Tertrais, *op. cit.*, pp.136-137.

(9) Champell, *op. cit.*, pp.156-157.

(10) *ibid.*

うける前線に位置しているというよりも、米国の影響力行使の足がかりを提供してくれる国、共産主義の拡大を阻止してくれる前哨となる国、米国の利益と密接に関係する重要な地域において、利益を増大させてくれる国等から構成されている。これらの国は、米国から、例えば、軍事訓練、兵器、軍事的な協力関係など、非常に多くの援助を受けている。

冷戦の期間中における「拡大ファミリー」に属する国等には次のような諸国がある。イスラエル、エジプト、サウジアラビア、バーレーン、シンガポール、タイ、インドネシア、パキスタン、台湾、コロンビア、南アフリカである。

「拡大ファミリー」は、さまざまな要素から成り立っている。例えば、イスラエルは、米国の重要なパートナーである。「核ファミリー」に属する国のように、公的な同盟関係を締結していないが、その他の「拡大ファミリー」に属する国よりも、「核ファミリー」に属する国との関係に近いものがあり、米国は、イスラエル防衛に関し協力関係にあるといわれる<sup>(11)</sup>。

「拡大ファミリー」に属する国と米国との協力関係は、両国に共通の利益となる分野をすることで成り立っている。協力関係の強弱は、米国との関係の程度により異なるが、「核ファミリー」の国とまったく同程度の関係が結ばれているわけではない。

「拡大ファミリー」に属する諸国の中でも、例えばバーレーンは、米国軍隊を受け入れている。しかし、「拡大ファミリー」諸国に米軍が駐留する場合には、通常、「核ファミリー」諸国に駐留する場合よりも穏当な(modest)駐留が行われているといわれる<sup>(12)</sup>。

第三の範疇である「友人及び知人」は、公式な安全保障の取極めを締結していない国、または米国と一定の相互協力関係がない国を指して

いる。米国は、冷戦期に、全世界的な見地から、旧ソ連に対抗する目的で、重要な地域にある国々と軍隊の配置についても一定の関係を維持できるような体制をとってきた。それらの国の中には、例えば、ピノチェト政権時のチリのように、民主主義体制をとっていなかった国もある。この国は、共産主義者の侵攻を食い止める防壁となっていたが、しばしば人権侵害を行っていた国でもあった。このような面があったため、米国が、国対国のレベルの深い関係を築くのが困難な状況があった。

しかし、近年は、これらの国々との関係の重要性は、恒久的なものではなくなってきている。これらの国との協力関係を維持する合理性は、冷戦の終了と共にだんだん薄くなってきたからである<sup>(13)</sup>。

これまで、米国は、大きな軍事力を持っており、他の諸国と同盟を締結することにより積極的な安全保障政策を実施してきたが、同盟国との関係は必ずしも平等ではなかった。安全保障の責任を分担し合っているのではなく、かえって米国は同盟国を保護している状態にある。また、米国は、相手国の外交政策に影響を与えているほか、パワープロジェクション(軍隊を大規模に外国等に展開すること)のための基地の提供を受けている。

### III 同盟の欠点

米国は、現在の同盟を維持することに対し不満を持っている。その理由は、同盟には、以下に掲げるような欠点があるからである。

#### 1 安全保障環境の変化

「はじめに」で述べたように、現在、米国の同盟は、過去半世紀の間、協議し維持してきた

(11) *ibid.*

(12) *ibid.*

(13) *ibid.*

約100の条約、協定や安全保障に関するコミットメントで構成されている。

冷戦時代には、同盟に基づく安全保障体制が有効と考えられていたが、現在のままでは、米国に対するテロのような敵対行為があったときでも、同盟国がすぐに対応できるとは限らない。同盟国の軍隊に機動力がない場合には、軍隊の体勢を整えるために時間がかかり、反撃が遅れてしまうことも十分に考えられる。米国は、9.11以降の環境における国際環境では、同盟体制があるために、かえって米軍の行動の自由が阻害されかねない様な存在となっていると見ている<sup>(14)</sup>。

米国の一部の人たちは、自国の安全保障について、例えばテロのようなさまざまな形態の攻撃を受ける時代においては、新しい戦略が必要であり、伝統的な同盟は妥当性を失っているのではないか<sup>(15)</sup>という疑念を持っていると思われる。米国の同盟システムは、死んでもいないし、衰退してもいないが、現在では、その性格及び目的が、新しい時代における米国への敵対行為に対する対応の中で変化しつつある、あるいは変化する必要がある<sup>(16)</sup>と考えられているようである。

## 2 財政問題

現在の合衆国の同盟システムは、米国に重い負担を負わせている。

スティーブン・ウォルト (Stephan M. Walt) が『サバイバル』誌1997年春号に掲載した『なぜ同盟は持続又は消失するのか (Why Alliances Endure or Collapse)』という論文によれば、米国の財政が大きな問題となっているという。同論文は次のように言う。

「米国のコミットメントに要する軍事費は、

耐え難いほど増大しつつある。冷戦期間中からくればれば、コミットメント費用は減少しているというが、外国にコミットメントするための費用の総額は、全軍事費の約35%に達している。

軍事費自体も非常に大きい。1995年レベルでロシアの5倍、日本やドイツの6倍、中国の8倍以上もある。米国民に、このような不均衡な軍事費が必要だと信じさせるのは非常に難しい<sup>(17)</sup>。」

同盟関係維持のために要する費用も公平ではない。同盟国の中に、費用を分担しない国がある場合には、米国がほとんどを負担している。そのほか、例えば、同盟国と共通の武器を使用する場合においても、米国の提供による場合が多い。一方、米国の同盟国については、武器に係る新たな経験を積むことができるという利益がある。

実際、同盟関係の維持は、米国にとって非常に費用がかかるものとなった。それにもかかわらず、外国に軍隊を恒久的に配備することが、地域住民との摩擦を増大させ、特に1990年代の韓国や日本における米軍関連のさまざまな事件の発生は、地域住民の怒りを招いた。

## 3 兵員不足

現在、米陸軍は48万余の兵員を擁しているが、このうち、海外に駐留が可能な兵員は約32万人である。この32万人のうち、約26万人が、現在外国に派遣されている。海外に派遣可能な兵員のうち、6万人が残るが、これは交代要員となる。イラクには約13万余が派遣されているが、この人たちも一定の期間が経過するごとに交代させる必要がある。このほか、いまだ戦火の止まないアフガニスタン等に派遣されている人たちも同様の措置が必要である。しかし、6万人

(14) Tertrais, *op. cit.*, pp.140-141.

(15) *ibid.*

(16) *ibid.*

(17) Stephan M. Walt, "Why Alliance Endure or Collapse", *Survival*, vol.39, no.1, Spring 1997, p.172.

では、交代が思うにまかせず、イラクでは、交代が出来ないまま、長期にわたりイラクに駐留する者がでている。また交代要員として、州兵が派遣されたり、他の地域、例えば、韓国等の米軍基地から兵員が派遣されているようである<sup>(18)</sup>。

2007年1月、ブッシュ大統領は、さらに2万人余をイラクに増派する計画を明らかにした。交代要員はさらに減少して4万人ということになった。このような兵員不足に対処するためか、ゲイツ米国防長官は、5年計画で陸軍と海兵隊とを合わせて9万2000人の兵員の増強を提案している。

このような状況を考えると、米国には、同盟関係を維持するために、これまでのように同盟国に多くの兵員を駐留させる余裕がないということになる。

#### 4 軍事的脅威の消失

先に紹介したタートレイス上級調査員は、次のように主張している。

「冷戦期間中、米国及びその同盟国の利益は、しばしば異なった。米国は、中東やアジアにおける地域的な紛争等において、しばしば関係国との統一性を試されたが、それは一部の国に限られ、主要な同盟国における紛争は、これまでほとんどなかった。現在、主要な同盟国に対する直接的な軍事的脅威は、ほとんどなくなっている。同盟国は、過去において米国の援助を必要とすることがなかったのと同様に、今でも米国を必要としていない<sup>(19)</sup>」から、米国の同盟国は、同盟関係の解消することについても許容することができるのではないかということを示唆している。

#### IV 米国の同盟国の不満

同盟に不満を持っているのは米国だけではない。米国と同盟を結んでいる国にも米国に対する不満はある。米国に対する同盟国の不満は、過去においても大きかったが、現在においてはさらに強くなっている観がある。その原因は、同盟関係に過度の期待を持っていることである。この過度の期待があるからこそ、期待への対応が充分でなかった場合、不満がでてくる<sup>(20)</sup>。

タートレイス上級調査員は、不満の中身を次のように説明している。

第1に、米国の同盟国は、同盟関係にあまりにもこだわりすぎた結果、同盟として結束することとグローバルに連携することとの区別がついていない。例えば、2003年には、イラク戦争の開始理由について米国とその同盟国とは対立した。米国は、イラクが大量破壊兵器を保有していること、テロ組織を支援しているアルカイダと関係があることなどを挙げ、開戦を主張したが、仏、独は、大量破壊兵器の存在について調査を継続することを主張した。この結果、仏、独は、米国主導のイラク攻撃を批判し、イラク攻撃に参加しなかった。この結果、米国と仏、独との関係が一時悪化した。

このような状況を米国から見ると、仏、独の非難は見当はずれなものとなる。米国によれば、文明化されている米国の同盟国は、米国と同様にテロリストから攻撃の対象国として見られており、攻撃を受ける可能性があるにもかかわらず、仏、独は文明に対する脅威として国際テロを見なかった。また、テロと闘うためには、ワシントンのテロ対策に関する政策と共同して行

(18) Jonathan Marcus, "High Cost of US Military 'over-stretch'", *BBC news*, <<http://news.bbc.co.uk/2/hi/americas/3071313.stm>>

(19) Tertrais, *op. cit.*, pp.138-139.

(20) *ibid.*

動することが必要なことを理解しなかったということになる<sup>(21)</sup>。

第2に、同盟国は、米国が同盟国に対し役割の分担を要求することに対し不満を持っている。特に、紛争時に、同盟国は、地域の同盟国を鼓舞するような措置を最も望んでいるが、米国がそうしないことが多い点に対し不満を持っている。例えば、同盟国間で共通の作戦を実施する場合でも、米国は、同盟国が希望する空軍やC3<sup>(22)</sup>による支援、巨大な地上軍の派遣を行わないで、軍事的なコミットメントを制限することを望んでいることが挙げられている<sup>(23)</sup>。

第3の不満は、第2の不満と裏腹の関係にある。

現在、米国は、敵対国と戦うことによって、地域紛争の泥沼から同盟国を救援することに主要な責任を負っている。また、さまざまな場面において、米国は、計画立案にリーダーシップを取っているが、その一方で、同盟国は、二次的な役割しか与えられていないことに不満を持っている。このような状況を同盟諸国は「合衆国は料理し、我々は皿を洗う」と表現している<sup>(24)</sup>。このような関係は、主として冷戦終了後、現われてきたものである。

以上のような状況を、米国では、木星とその周りを回る衛星のような関係に例えている。米国が木星で、その同盟国が、木星の周りを回る衛星ということになる<sup>(25)</sup>。

同盟国は、国の大小強弱にかかわらず、同盟相手国の危機に利用されるのではないかという不安（巻き込まれる不安）と、必要の時に相手

が助けに来てくれないのではないかという不安（捨てられる不安）を持つ。この二つの不安の間のトレードオフを「同盟のディレンマ」という<sup>(26)</sup>が、上記第2の不満は、捨てられる恐怖の一部に当たるのではないと思われる。

同盟関係が崩壊するにはさまざまな理由がある。最も明白で重要な理由は、同盟関係を締結する理由となったもともとの脅威の性格が、変化することである。仮に、もともとの脅威が減少し、別のさらに大きな脅威が現れた場合、もともとの脅威への対抗手段として締結された同盟は、変化する方向に向かうことになりがちである。また、同盟を構成する国が独自の防衛手段を得た場合、あるいは同盟の相手国に、取り決めを実施する能力と意志があるのかどうかについて疑問を持ち始めた場合、同盟関係は、次第に崩壊に向かう。そのほかにも、例えば、ある国家が国内政治の激変の結果として、自分たちの利益について再定義したり、イデオロギーの原則が一致しなくなったり、脅威のレベルがお互いの相違点を乗り越えるほど高くなかったりする等の理由が生じてきた場合にも、現存の同盟も崩壊の危険にさらされることになるだろう<sup>(27)</sup>。

同盟国間にわだかまる不満について、上記の一般論を当てはめて考えてみると、冷戦の終了で、脅威の性格が変化したといえるだろう。これは同盟の崩壊の原因になりかねない事態である。

しかし、結局のところ、冷戦の終了も米国の同盟関係にはほとんど影響を与えなかった。相

(21) *ibid.*

(22) Command, control, communicationsの頭文字をとってC3という。指揮、統制、情報の各機能を統合して、各級指揮官の迅速、的確な指揮統制を可能にするための組織及び手段を言う。

(23) Tertrais, *op. cit.*, pp.138-139.

(24) *ibid.*, p.140.

(25) *ibid.*

(26) 国際法学会 前掲書 p.651.

(27) Walt, *op. cit.*, pp.163-164.

変わらず米国は、ほとんどの同盟関係において優越的な地位を保ってきた。そして、同盟国からの不満も増大していった。例えば、ヨーロッパにおける、米国の古くからの同盟国のうち幾つかは、現在では致命的な脅威をうける可能性が低いこと等を理由として、安全保障に関する同盟の意義を割り引いて考えている<sup>(28)</sup>という。

また、恒久的な同盟関係は、米国の同盟国におけるさまざまな分野で生き残り、さまざまな利点も残っている。例えば、米国の技術への接近、合衆国の政軍サークルへの参加などによる利点がある。また、英国では、「英国と米国の特別な関係」維持のために、同盟国であり続けることが米国への影響力を残すことになると思われている<sup>(29)</sup>。比較的小さな国は、米国との同盟関係により、非常に大きな利益を得ている。それは、例えば米国により、自国内の軍事基地の近代化が行なわれ、また、自国の士官が、多数国が参加する軍の司令官のポストを得るなどの利点が生じることもある。しかし、一部にはこのような利点があるとしても、米国との恒久的な同盟関係は、西欧諸国、特に敵対国からの脅威を受ける可能性が減少している諸国においては、以前よりもその重要性が減少していると思われる<sup>(30)</sup>。

これまで述べたように、米国の同盟国は、米国に対し、過度の期待をもっているため、その期待に沿わない事態が発生すると大きな失望感を持つことになる。冷戦が終了して、脅威の性格は変化した。米国は相変わらず優越的な地位を占め、同盟関係は継続している。その理由の一つとして、米国と同盟関係を結んでいることで、同盟国側にもさまざまな利点が存在することを挙げるができると思われる。

## V これからの同盟

### 1 9.11事件への対応

冷戦が終了して十数年が経過し、国際関係は大きく変化した。

2001年9月11日、米国で発生した同時多発テロ事件（3,000名以上の死者の輩出、ワールド・トレード・センター・ビルの崩壊等）は、多くの人々に衝撃を与えた。その一方で、テロリズムに対抗する全世界的な連合（coalition）を創設するという効果ももたらした。反テロリズム連合の結成である。この連合には、米国をはじめとして、NATO諸国、日本、オーストラリアのような旧西側諸国はもちろんのこと、ロシア、中国などの旧東側諸国やインド、パキスタンのような敵対関係にある国家も呉越同舟してこれに加わった。さらに、国際連合、APEC（アジア太平洋経済協力）、イスラム連盟などの主要な国際組織も非難の声を上げた。このような連合の多様性は、前例のないものである<sup>(31)</sup>。

例えば、NATOは、その50年以上にわたる歴史において、はじめてNATO条約第5条に定める「同盟国に対する攻撃は全ての同盟国に対する攻撃とみなす」という規定を発動させた。また、オーストラリアは、1951年のANZUS条約（米国、オーストラリア、ニュージーランド間で締結されている安全保障条約）第4条に定める「共通の脅威」に合致するとして、これを発動させた。

米国は、同時多発テロ事件の首謀者と目されるオサマ・ビン・ラーディンを匿ったとして、アフガニスタンのタリバン政権や、テロ組織アルカイダに対して軍事力を行使した。この軍事力の行使に英国、カナダ、オーストラリア

<sup>(28)</sup> Tertrais, *op. cit.*, p.141.

<sup>(29)</sup> *ibid.*

<sup>(30)</sup> *ibid.*

<sup>(31)</sup> *ibid.*, pp.135-136.

は参加した。フランス、ドイツ、イタリアそれぞれいくつかのイスラム諸国は、アフガニスタンに平和維持のための軍隊を派遣した。我が国も支援のため補給船をインド洋に派遣し続けている<sup>(32)</sup>。

9.11同時多発テロ事件を契機とするこのような動きは、これまでの同盟関係を中心とする国際的な連携行動とは異なるものである。急速な対応が可能となるアドホックな連合の採用である。ここに、同盟に替わる一つの対応方法が見られる。

## 2 同盟の継続

冷戦終結後、冷戦対応のために締結された同盟は、遠からず消滅するのではないかと予想されていたが、NATOは新戦略概念として「域外対処」を盛り込み、1999年、実際にコソヴォ危機で実行した<sup>(33)</sup>。現在でもアフガニスタンにNATO加盟国の軍隊が派遣されており、米国との関係が徐々に薄くなってきたことを除けば、欧州では同盟関係が依然として機能している。

同盟をめぐる環境の変化があった場合には、同盟関係が解消に向かうことがあるが、仮にそのような環境の変化があった場合でも、関係が継続する場合がある。同盟関係を構成している国の力の差が非常に大きい場合、同盟国の政治的価値が似通っている場合、同盟国間の関係が高度に制度化されている場合には、同盟関係が継続することがある。このような同盟関係においては、環境の変化に容易に適応することが出来るし、また、利益をめぐる争いを処理するための準備を整えることもできるであろう。同盟関係にある国同士の関係が、共通の利害関係等

により強く結ばれている場合には、同盟は長持ちする。ただ、このような関係が末長く続くのは極めて稀である。NATOの場合は、米国との力の差は非常に大きく、政治的な価値は類似しており、同盟国間の関係は高度に制度化されている、といえるだろう<sup>(34)</sup>。また、NATO内部の変革も実施しているので、同盟関係は今後も継続していくものと思われる。

## 3 同盟の見直し

2001年の米国本土に対するテロリストの攻撃以降、テロリストによる多面的で国際的な攻撃があり、これが新しい安全保障の構造を要求したことに疑問はない。

仮に、米国にとって西欧諸国との同盟関係の重要性が減少しているのであれば、恒久的な同盟関係の価値は、かなり限定されたものとなってくる。その結果、同盟維持のための費用が増大すれば、保守的な人たちは、米国のコミットメントの在り方の変化と外国にある軍事基地の再編を要求するようになるだろう<sup>(35)</sup>。

## 4 NATOの課題

現在、米国とNATO加盟の同盟国との間には、予算上でも技術的にも、大きな差がある。米国は、技術の分野、特にコミュニケーションの分野における技術で優位にあるが、いかに兵器の互換性の重要性が指摘されていても、同盟国にとってこれを使いこなすのは、容易なことではない。このため、米軍は、軍事行動を行う場合、特に単独行動を起こす場合には、NATO標準を使用しないことが多い<sup>(36)</sup>。

また、米国は、欧州の軍隊が、いまだに緊急にパワープロジェクトを行なうことが難し

<sup>(32)</sup> *ibid.*

<sup>(33)</sup> 福田毅「冷戦後のNATOの戦略とコソヴォ紛争」『レファレンス』603号, 2001.4, pp.96-97.

<sup>(34)</sup> Walt, *op. cit.*, p.170.

<sup>(35)</sup> *ibid.*

<sup>(36)</sup> Kurt M. Campbell, "The end of Alliance? Not So Fast", *Washington Quarterly*, Vol.27. No.2, Spring 2004, pp.154-157.

い状況にあることに不満がある。欧州は、技術、兵器の互換性、パワープロジェクト能力が米軍より劣るため、米軍が、欧州の軍隊と共通の計画を立案し、共通の軍事作戦を実施することは難しい。例えば、NATOの旗の下で行なわれる具体的な作戦は、手続き上、コンセンサスに達するまでに多くの協議が必要となるので、行動に移るまでに非常に時間がかかる。これらの点に米軍は不満を持っている<sup>(37)</sup>。

NATOは、主要な脅威、すなわちソ連からの脅威に対応するために創設された。NATO諸国は、ソ連からの攻撃の最初の兆候があれば、同盟国の軍隊による応援が当然あることを期待されている。米国議会議員のうちの何人かは、同盟国との意思決定の手続を改正し、多数決にするべきだという考えを持っているが、少数意見の尊重という考え方が、米国にもブリュッセルにもまだ多く残っている<sup>(38)</sup>。

## 5 同盟の今後

今後、米国の同盟はどのようなのであろうか。

この点について、外交問題評議会の上席研究員兼リーハイ大学教授(国際関係論)のラジャン・メノン(Rajan Menon)氏は、次のように述べている。

「米国が西欧諸国、韓国、日本と締結していた同盟関係は、冷戦という時代背景があったからこそ有効に機能していたもので、今後10年間で、これらの同盟関係はすべて崩壊の方向に進むだろう。しかし、同盟が崩壊しても、西欧諸国、韓国、日本との関係が悪化することはないだろう<sup>(39)</sup>」と同盟関係の現状について述べている。同盟関係が解消されても、これらの国との協力関係は変わらないという見通しである。

しかしながら、これと全く逆の意見もある。前記のウォルト氏は、「米国民が、このような費用(同盟関係維持に要する費用：筆者注)を支払わなければ、」将来、同盟国が、独自の道を歩み始める可能性があるとは指摘している<sup>(40)</sup>。

「9.11事件への対応」で述べたように、近年、同盟に替わり、急速に取りまとめることが出来るアドホックな連合(有志連合)のような形態が多くなっている。しかし、有志連合のような形態の連合は、目的達成のためにはうまく機能するが、参加国の構成という面から見ると、これまでの同盟体制とは異なり、軍事的能力と経験が少ない国が含まれることが多い。このため、軍事行動を含むさまざまな分野で、米国に多く依存することになる。アドホックな連合においても、米国は他国から依存されているのである。

同盟関係が、将来どうなるかについては、まだ不透明な段階にある。国内、国外の環境の変化によって同盟は大きな影響を受ける。このため、同盟を継続させるためには、さまざまな努力が必要である。最近、旧来の同盟に替わるものとしてアドホックな連合が、注目を集めているが、これも米国に依存する部分が多い。

## VI 日米同盟

### 1 米軍再編

ブッシュ大統領は、大統領に就任する以前から、既に現在の米軍再編に近い考えを明らかにしていた。1999年9月23日、サウスカロライナ州のシタデル(Citadel)で、大統領に当選した場合に実施したい軍事政策について演説した。この中で、軍事に関して次のことを述べた。

<sup>(37)</sup> *ibid.*

<sup>(38)</sup> *ibid.*

<sup>(39)</sup> Rajan Menon, "The End of Alliance", *World Policy Journal*, Summer 2003. <<http://www.worldpolicy.org/journal/articles/wpj03-2/menon.html>>; 田中宇「自立を求められる日本」<<http://tanakanews.com/e0817Japan.htm>>

<sup>(40)</sup> Walt, *op. cit.*

第1は、軍の酷使をやめ、海外での平和維持活動を縮小し、軍を手厚く扱うこと。

第2に、テロ攻撃やミサイル攻撃から米本土を守るため、ミサイル防衛計画の進展と諜報機関のテロ対策活動を強化すること。

第3に、装備や兵器の軽装化、ハイテク化によって、すぐに世界のどこにでも出動できる「次世代の軍隊」を創設すること。すなわち米軍再編である<sup>(41)</sup>。

「第1と第2は、9.11事件により、実現した。

1999年当時、クリントン政権は、米軍を国際的な平和維持軍と位置づけ、世界各地に派遣したため、軍を酷使する結果となっていた。また、軍隊への志願者も少なかった。しかし、9.11事件により、愛国心に燃える米国民が続々と米軍に志願した。

9.11事件の結果、テロ支援国家が米本土に向けてミサイルを発射する可能性が指摘された。また、テロ活動を早期に発見する必要があるため、諜報機関の重要性も強調され、実施に移された。

第3の米軍再編は、現在実施中である。この米軍再編、特に、国内および海外での軍事基地削減は、我が国にも大きな影響を与えるものである<sup>(42)</sup>。」

海外基地の統廃合の理念は、次のようなものである<sup>(43)</sup>。

- (1) 米軍の装備のハイテク化、軽量化により、短期間に地球上のどこにでも米軍を派遣できるから、海外の恒久的な軍事基地はほとんど必要ない。
- (2) 恒久的な基地を維持するよりも、米軍を派遣することが必要になったときに、96時間以内に、戦地の近くの国に行き、飛行場

や施設を借りて軍事基地として機能させればよい。

このような考え方に、ドイツや韓国は基本的に同意している。ドイツは、EUの中で、フランスと共に中核となることを目指しているし、韓国は中国との協調態勢を強化し、米国と距離を置くようになっている。我が国も米軍再編の対象外とはされていないので、当然、再編の対象となる。

我が国は、冷戦終了後、日米同盟が新時代に対処できるように、平成9（1997）年に「日米防衛協力のための指針」を改訂し（いわゆる「新ガイドライン」）、「周辺事態」に対する「後方地域支援」を行なえるように、同盟の「再定義」を行なった。

その後、平成17（2005）年10月、日米両国の閣僚によって構成される安全保障協議委員会は、日米同盟の方向性を検証し、地域及び世界の安全保障環境の変化に同盟を適応させるための選択肢を作成するために協議した結果、「日米同盟：未来のための変革と再編」と題する文書を公表した<sup>(44)</sup>。この文書は、同盟国の役割、任務、能力について基本的な考え方をまとめた。また、沖縄を含む地元の負担を軽減しつつ抑止力を維持するとの共通のコミットメントにかんがみ、米軍と自衛隊の再編について検討した。その結果、普天間飛行場の移設等が決定された。

平成18（2006）年5月には、「再編実施のための日米のロードマップ」を公表した<sup>(45)</sup>。ここでは、在沖縄海兵隊8000人のグアム移転とその経費の日米の分担（日本約6割、米国約4割）、普天間飛行場のキャンプ・シュワブ沖への移設、厚木の米空母艦載機の岩国移転、米軍本土の第

(41) George W. Bush, A Period of Consequences, <<http://citadel.edu/pao/addresses/pres-bush.html>> ; 田中宇「ブッシュの米軍再編の理想と幻想」<<http://tanakanews.com/f0531dod.htm>>

(42) 田中 同上

(43) 同上

(44) <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/henkaku-saihen.html>>

(45) <<http://210.170.101.232/aboutfussa/others/yokotabase/ats/88vtda0000002tix-att/88vtda00000049ph.pdf>>

1 軍団司令部の座間移転等が決定された。

欧州地域に比べ、北東アジア地域には、まだ冷戦時代の脅威が残っている<sup>(46)</sup>。

我が国が脅威に対応するために、核兵器を所有する必要がないように、安全保障の傘が、米国によって広げられている。その一方で、日本政府は、数十年以上にわたって、核兵器に関する政策の再検討を行ってきたが、結局、核兵器を製造しないという決定をおこなったとメノン上席研究員は指摘している<sup>(47)</sup>。最近では、北朝鮮のミサイルと核兵器の開発という新たな脅威が発生したため、核兵器開発に関する論議を行っても良いのではないかというような発言も出てきている<sup>(48)</sup>。

このような状況を考えると、日本から米軍が撤退する傾向は見られるが、依然として日米同盟は継続しているといえるであろう。

## 2 日米同盟の今後

アメリカ陸軍士官学校のウィリアム・ラップ中佐は、北朝鮮の脅威が存在する間は、日本は米国の軍事力の傘の下にいる必要があるが、その後は日米の利害が異なる場合が発生するかもしれないので、米軍は、東アジアの前方展開する拠点として、日本以外も検討すべきであるとしている。また、「今後20-30年の間、米国にとって日本は矛盾した存在になっていくだろう。米国は、日本が軍事力、外交力を拡大することを求めており、日本もこの考えに沿った動きをするだろう。しかし、それと同時に、日本は米国と利害の一致しない形で、独自の利益を追求するようになるだろう。将来の日本は、対立をな

るべく避けるイギリスのサッチャー主義ではなく、対立を避けないフランスのドゴール主義に近い対応をするようになるだろう<sup>(49)</sup>」と述べている。

一方、先に紹介したメノン上席研究員は、「今後10年間で、(中略) 同盟関係はすべて崩壊の方向に進むだろう。同盟はなくなるが、日韓欧と米国との関係が悪化することはないだろう。」これらの国々は、「過去50年間にわたって、アメリカに頼る体制の下、小さく生きてきたので、国家としての意志や自信を欠いている<sup>(50)</sup>」と指摘している。

ラップ中佐は、日本国内には、第一に、戦争に巻き込まれたくない、特に戦闘任務にコミットしたくないと考える勢力、第二に、戦略的に自己決定権を得たいと考えている勢力、第三に、日米安保解消を阻止したい勢力の三つがある、と述べている。

さらに、ラップ中佐は、これら三つの勢力のうち、第三の勢力には、現実主義の政治家、学者、一般大衆が含まれているが、この人たちは、特に北朝鮮問題があるので、合衆国によって日米同盟が破棄されるのを防ぎたいという気持ちを持っている。いずれ、これらの人たちは、自国の利益の追究、日本独自の目的をもつこと等に興味を持つようになるだろう<sup>(51)</sup>と指摘している。

専門家の多くが「日本人は第二次世界大戦で受けた心の傷が残っているので、日本が強力な軍を持ちたがるはずがない<sup>(52)</sup>」と考えている。しかし、東アジア情勢に新たな展開があれば、今後とも、強力な軍を持ちたがらない状況が続

(46) Mennon, *op. cit.*

(47) *ibid.*

(48) 「自民政調会長、日本の核保有「議論は必要」『日本経済新聞』2006.10.16.

(49) William E. Rapp, "Past its Prime? The Future of the US-Japan Alliance", *Parameters*, Summer 2004, pp.108-109.; 田中宇「自立を求められる日本」<<http://tanakanews.com/e0817Japan.htm>>

(50) 同上

(51) Rapp, *op. cit.*, pp.106-108.

(52) Mennon, *op. cit.*; 田中 前掲注(49)

く保証はない。日本人が自信を回復しなければ米国に依存するだろうが、それよりも軍事拡大して外交的にも自立するのではないかと述べている<sup>(53)</sup>。

日本の軍事力については、「まだ弱点が多く、軍事費の使い方も効率的でないが、すでに世界第3位の軍事費を計上しており、イギリスとフランスの間位の規模の兵力を持っている。

韓国や欧州諸国と同様に、日本も、アメリカとの同盟関係を脱して自前の戦略を持つようになるだろう」と述べている<sup>(54)</sup>。

また、レーガン政権の顧問であったダグ・バンドウ (Doug Bandow) 氏は「日本との関係を正常化しよう (Normalize Relation with Japan)」と題する論文の中で、次のように述べている。

「アメリカにとっては、日米同盟に頼りながら中国を敵視している弱い日本よりも、自前の軍事力を持って独自に中国と張り合える強い日本のほうが良い。アメリカに頼りつつ安易に中国と敵対している今の日本は、アメリカを中国との戦争に巻き込む危険性がある。アメリカは、東京を守るためにロスアンゼルスを危機にさらしている<sup>(55)</sup>」、「アメリカは空軍や海軍が有事に寄港できる基地だけを日本に残し、在日米軍は段階的に撤退するべきだ。在韓米軍も撤退するべきだ。日本も韓国も、第二次世界大戦直後はアメリカが守る必要があったが、今は自分で自分を守ることが出来る豊かな国になっている。アメリカは、世界中で同盟国を守ると約

束しているため、世界中で戦争にまきこまれている<sup>(56)</sup>」、「アメリカには、日本に核兵器を持たせたら危険だという人もいるが、パキスタンや中国など日本よりも信頼できない国でも核兵器を持っている<sup>(57)</sup>」

また、バンドウ氏は、「アジアでアメリカの核の傘を閉じよう」と題する論文でも次のように述べている。

「アメリカが日本に対し、今後もアメリカの核の傘の下に入れると表明したのは間違いだ。アメリカがこんな表明をしている限り、北朝鮮は、敵はアメリカだと考えて核開発を放棄しなくなる。アメリカが日本に対し核の傘を保障しなければ、中国は、北朝鮮の核武装に呼応して日本が核武装をしかねないとあせるので、中国に北朝鮮の核開発を抑制させる効果をもたらす。アメリカは、日本、韓国、台湾が核兵器を開発するのを容認するべきだ<sup>(58)</sup>」

また、シカゴ大学教授のミアシャイマーは「明日の東北アジアの構造と紛争」の中で、北東アジアの現在の力の構造が、次の二つのシナリオの方向に向かいそうだと述べている<sup>(59)</sup>。

#### ①中国が潜在覇権国にならないシナリオ

この方向で行けば、アメリカはこの地域から撤退し、日本が圧倒的な大国になるきっかけをつくることになる。よってこの地域の多極構造は安定したものとして推移しそうなのだが、軍拡競争は現在よりもやや激しさを増しそうである。その理由は、日本がこの地域の大国である

(53) 前掲(49)に同じ

(54) 同上

(55) Doug Bandow, "Normalize relations with Japan", EXAMINER <<http://examiner.com/a-45552-Normalize-relations-with-Japan.html>>; 田中宇「閉じられるアメリカの核の傘」<<http://tanakanews.com/07014japan.htm>>

(56) 前掲(55)に同じ

(57) 同上

(58) Doug Bandow, "Close America's Asian N-umbrella", <<http://www.bangkokpost.net/211206-News/21Dec2006-news21.php>>; 田中 前掲注(55)

(59) ジョン・ミアシャイマー (奥山真司訳)「20××年 中国はアメリカと激突する」『諸君』37巻9号, 2005.9, pp.103-105.

アメリカの立場に取って代わる点にある。

② 中国が潜在的な覇権国として浮上するシナリオ

この方向で行けば、北東アジアの多極構造はさらに不安定になり、アメリカは中国を封じ込めるため、この地域に軍隊を残すことになる。

我が国は、米軍再編に協力しつつ、日米同盟を維持している。将来、アジア情勢の変化、米国の外交政策の変化等があった場合、日米同盟がどうなるのかについては、意見が分かれている。

おわりに

これまで述べてきたように、同盟関係を永続させるのには、極めて困難な作業が必要になる。国内、国外の環境の変化があれば、現今のコミットメントを継続できなくなるかもしれない。そうなった場合には、国家は別の協力関係を追求

する必要が出てくる。

北東アジアでは、NATOのような多国間の同盟関係はなく、米国との間で二国間条約を締結している。日本は北朝鮮の、台湾は中国の脅威を主張しており、冷戦が終了したからといって、現在の同盟関係を破棄できる状況にはないようである。

将来、米国とアジアの同盟国との関係がどうなるかということについては、我が国や台湾の国内情勢の変化があるのかどうか、北東アジア情勢に変化があるのかどうか。あるいは米国が今後どのような外交政策をとるのか等によって違ってくる。

いずれにしても、将来的には、国内、国外の環境の変化に応じて、同盟関係のリニューアルを行なうのか、あるいは全く新しい同盟関係を作るのか等の選択が必要となる時代が来るかもしれない。

(しみず たかお 外交防衛調査室)